伊東 光晴 評

エコノミストたちの栄光と挫折

――路地裏の経済学 最終章

竹内宏著（東洋経済新報社・2100円）

官庁と渡り合い政策論じた軌跡

「エコノミスト」の存在は日本的現象である。銀行や官庁の調査部に席をおき、産業・経済の動きを論ずる人たちである。この本の著者は、長銀（日本長期信用銀行）調査部で一生のほとんどをすごしてきた人で、百冊をこえる編共著書があり、とくにサービス業についての卓見を展開したかつての名調査部長である。この本は、その長銀調査月報にのった論文をもとに編んだ〝エコノミストの見た〟戦後日本の〝経済問題〟史である。

なぜ日本に、エコノミストが生れたか。「理論信仰と現実信仰」の分離ゆえであろう。アカデミズムには、欧米の理論信仰が強い。だが実務を知った人は、欧米の土壌から生れた理論で律することができないものを強く感じ、現実信仰を生んでいく。

事実、竹内さんは学者と違って「教典より事実」を大切にし、「宗旨替えの一生」だったと書いている。二〇歳代はマルクス主義に夢中になり、四〇歳頃にケインズに変わり、五〇歳代からは供給派、「現在は制度改革派」と。

長銀調査部が目標にしたのは興銀（日本興業銀行）調査部である。しかし結局興銀調査部にはなれなかった。興銀は戦略的産業への融資、人材派遣、審査が相互連携していた。だが勧銀（日本勧業銀行）から分れた長銀は、融資先の違いからそれができなかった。竹内さんがサービス業の分析に進んだのは、少しでも実務と結合しようという考えからであろう。

かわって、長銀調査部では、産業を論じ、経済政策を問題にし、多くのエコノミストを生んだ。他方、興銀は審査部、調査部がリンケージしエコノミストを生まなかった。

政策を論ずる長銀調査月報は、時に官庁との軋轢を生んでいる。その最たるものは、一九七〇年代の初頭の「円切上げ」問題であろう。

長銀調査部は賛成論を書いた。大蔵省の国際金融局はその調査月報の回収を求め、日銀の当時の調査役鈴木淑夫は、責任者を呼びつけたという。

これは事実である。だが当時の国際金融局長を知る私には、局長の考えとは思えない。円切上げ対策を考えるグループも発足していたと言いたい。

傑作なのは、中東経済研究所の設立に関して通産省を怒らせた時である。〝裸になって話し合えば〟わかってもらえると言われ、通産省の課長と〝サウナ〟で話し合ったが駄目だった、とある。どこまでが本当の話なのか。

富士・八幡（製鉄）合併についての記述も同じである。百人をこえる近代経済学者が反対したが、中山伊知郎シューレ（系列）は反対しなかった。それは、中山がその師シュンペーターに電話し、合併賛成の答を得たからだという。もちろんシュンペーターははるか以前に死んでいる。シュンペーターの考えは、このようなものであるところからの作り話であろう。

本書を読むと、調査部ならではの視点と、これはどうも、というものとが混在している。戦後の興銀調査月報の一号にのった「金融機関国営論」のねらいは、日本開発銀行となり、実質は興銀によって動かされた、などは前者である。後者は、平成不況は十年間で一五〇兆円近くの財政刺戟政策が実施されたが効果がなかったと書くところであろう。なぜならこの間の政府固定資本形成を調べれば、約六兆円であり新聞発表の景気対策費とは桁違いである。

琉球銀行調査部編の『戦後沖縄経済史』を高く評価するなど、思わずそうだとうなずく記述も多い。